

# 佐倉市議会だより



2016年5月1日  
(平成28年)

発行・佐倉市議会 編集・広報公聴委員会 〒285-8501 佐倉市海隣寺町97番地 TEL484-6254 FAX486-2508  
佐倉市ホームページ <http://www.city.sakura.lg.jp> メールアドレス [gikai@city.sakura.lg.jp](mailto:gikai@city.sakura.lg.jp)



▲4月から市役所のこども総合窓口内に開設された「子育て世代包括支援センター」

## 2月定例会

# 平成28年度一般会計予算 463億6300万円

佐倉市議会は、2月22日から3月22日までの30日間に行われ、平成28年度一般会計予算案を可決しました。

今定例会では、市長から「平成28年度佐倉市一般会計予算案」や「平成27年度佐倉市一般会計補正予算案」など議案44件と諮問2件が提出され、審議の結果、議案第37号を除く45件について、原案のとおり可決、同意しました。

陳情については、「請願・陳情の採決理由を市議会ホームページ及び市議会だよりに掲載することを要望する陳情書」など3件、議員提出議案については、「子どもの医療費助成に係る国民健康保険の国庫負担減額調整措置の廃止を求める意見書」など13件が提出され、審議しました。

### 【平成28年度各会計の予算額】

(※丸数字は議案番号)

会計区分	予算額 (前年6月補正後比)	
①一般会計	463億6,300万円 (- 1.0%)	
特別会計	②国民健康保険	222億3,148万6千円 (+ 3.1%)
	③公共用地取得事業	378万2千円 (+ 5.0%)
	④農業集落排水事業	2,377万7千円 (- 5.4%)
	⑤介護保険	112億5,690万3千円 (- 1.4%)
	⑥災害共済事業	535万9千円 (- 0.1%)
	⑦後期高齢者医療	19億6,447万5千円 (+13.1%)
	①～⑦計	818億4,878万2千円 (+ 0.3%)

会計区分	収益的収入	収益的支出
⑧水道事業会計	40億6,100万円	36億7,900万円
⑨下水道事業会計	33億2,300万円	33億6,500万円

### 予算審査特別委員会を設置

平成28年度の一般会計、各特別会計、上下水道事業会計の予算審査を行うため、予算審査特別委員会を設置しました。

選出した委員は次のとおりです。

- ◎櫻井道明 ○小須田稔 齋藤明美 敷根文裕 高木大輔  
平野裕子 爲田浩 橋岡協美 萩原陽子 伊藤壽子  
森野正 清宮誠
- (◎…委員長、○…副委員長)

### 平成28年度予算を審査

予算審査特別委員会は、4日間にわたり担当部課長などからの説明を受け、慎重に審査を行いました。

定例会最終日の本会議場において、櫻井道明委員長から審査結果報告があり、次の5点について要望しました。

- 1、シティプロモーションについては、予算の大半が委託料であり、外部への依存度が高いと感じられる。職員が自主的に作り上げるための組織体制づくりや、市民とともに市全体で取り組む方向性についても、今後検討していただきたい。
- 2、保育士、保健師、土木関係の技術職員など、専門性のある職員の不足が既に問題となり始めている。臨時の保育士、保健師については、正職員化への抜本的な見直しを含め、待遇改善や仕事のしやすい環境整備に配慮するとともに、将来の業務量を見越した専門的職員の人材確保に努めていただきたい。
- 3、市民のための様々な補助や助成事業のうち、費用負担の大きさなどから利用の少ないものが見受けられる。条件の見直しや補助率を変えるなど、目的に照らして使い勝手をよくし、有効な施策となるよう努めていただきたい。
- 4、都市計画決定されている新規の道路整備においては、事業完了までに長期間を要し、多額の予算が必要となる。計画のすべてを一挙に整備することは難しいことから、それぞれの状況や条件を勘案し、実現性の高い箇所から優先的に実施していただきたい。
- 5、マイナンバー制度については、個人情報漏えいを防止するための十分な対策を講じていただきたい。

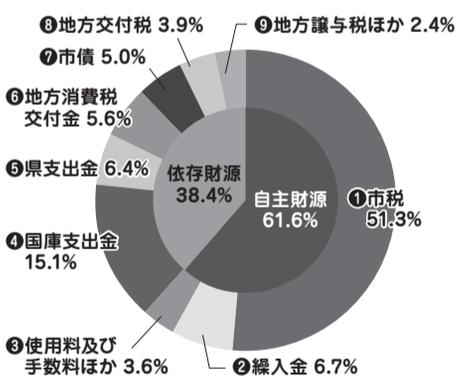


▲予算審査特別委員会

### ①一般会計予算(463億6,300万円)の内訳

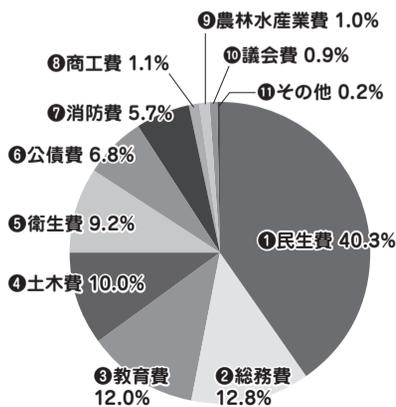
〔歳入〕

- ①市税 237億7,165万5千円
- ②繰入金 30億9,424万9千円
- ③使用料及び手数料ほか 16億7,649万7千円
- ④国庫支出金 69億9,263万4千円
- ⑤県支出金 29億5,266万5千円
- ⑥地方消費税交付金 26億円
- ⑦市債 23億3,530万円
- ⑧地方交付税 18億円
- ⑨地方譲与税ほか 11億4,000万円



〔歳出〕

- ①民生費 186億9,523万9千円
- ②総務費 59億2,753万9千円
- ③教育費 55億7,780万6千円
- ④土木費 46億2,929万4千円
- ⑤衛生費 42億6,973万9千円
- ⑥公債費 31億6,096万4千円
- ⑦消防費 26億5,633万6千円
- ⑧商工費 5億211万6千円
- ⑨農林水産業費 4億6,078万2千円
- ⑩議会費 4億313万5千円
- ⑪その他 8,005万円



市政に関する

一般質問

一般質問とは、議員が議案に関係なく、市政全般にわたり質問できることです。

2月定例会では、2月28日から3月3日までの4日間にわたり、一般質問を行い、市政に対し活発な議論が展開されましたので、その一部を掲載します。

詳細については、市役所1号館2階市政資料室・市内各図書館にて会議録(6月上旬発行予定)の閲覧、または、佐倉市議会ホームページの会議録検索システム(6月上旬配信予定)からご覧ください。

代表質問

さくら会

中村孝治

当初予算案の特徴について

28年度予算の特徴を伺う。

歳入では市税全体で約4億6千万円の増を見込み、市債は大規模起債対象事業の完了に伴い約21億円減少。歳出では人件費、扶助費等の義務的経費が増加。歳出款別では民生費、土木費が増加。

当初予算の主な内容を伺う。シティブロモーションや子育て世代包括支援センターなど「佐倉市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく定住人口の維持・増加を図る施策に、積極的に取り組む内容とした。

オリンピックの取り組み状況

どのようにまちづくりに役立てていく考えか。

国体のレスリング会場や世界陸上のアメリカ選手団事前キャンプ地となった経験をいかし、様々な競技団体を誘致し、市民の参画もいたしながら、まちの活性化につなげたい。大学誘致について

歴史的に縁のある順天堂大学を誘致する意義をどう考えているか。

大学の歴史的背景に鑑み、進出は歓迎する。佐倉市大学等の誘致に関する懇話会の意見を十分踏まえ、議会、市民の理解をいただきながら事務を進める。社会教育施設の整備について

佐倉図書館整備をどう考えるか。

新町の活性化を含め、まちづくりに貢献できる生涯学習拠点として整備していきたい。

佐倉図書館を地域の核として整備すべきではないか。

のぞみ

徳永由美子

子ども総合窓口・子育て世代包括支援センターについて

未婚や統合失調症での出産などハイリスクの妊婦に対してどのような支援をしていくのか。

個々の子育てケアプランを作成、必要な場合は産後ケアサービスも提供も行い、切れ目のないきめ細やかな支援を実施。

一般質問通告要旨

※は持ち時間1時間、それ以外は30分。( )内は会派名。【 】内は関連質問した同じ会派の議員。

代表質問

中村孝治(さくら会)※

- 1 市長の政治姿勢について 2 教育問題について
3 産業振興について 4 マイナンバー制度について
5 当面の課題について

徳永由美子(のぞみ)※

- 1 佐倉市の子育て支援について 2 佐倉市の防災について
3 いじめ防止対策について 4 佐倉市の公共施設と文化芸術の振興について
5 佐倉市の財政について

久野妙子(公明党)【森野正】※

- 1 平成28年度予算について(総括質疑) 2 就業環境の拡充について(女性の社会参加の促進)
3 教育環境の充実について 4 公共施設整備のあり方について

大野博美(市民ネットワーク)

- 1 市長の政治姿勢について 2 上下水道の料金改定について
3 災害対策について

萩原陽子(日本共産党)

- 1 食の安全保障と食料自給について 2 住宅政策について

個人質問

岡村芳樹(公明党)

- 1 印旛沼について 2 佐倉市地球温暖化対策地域推進計画について
3 災害廃棄物処理計画の策定について 4 東京オリンピック・パラリンピックの事前キャンプや国際大会等招致の進捗について

高木大輔(さくら会)

- 1 シティブロモーションについて 2 子育て支援について 3 自転車教育について
4 防犯カメラ付き自動販売機の設置について

平野裕子(さくら会)

- 1 福祉施策について 2 選ばれるまちとなるための取り組みについて

藤崎良次

- 1 市長の政治姿勢 2 働き方について

山本英司

- 1 企業進出に向けて 2 スポーツを通しての健康
3 農業の継続について 4 道路事情について

富塚忠雄

- 1 市長の政治姿勢について 2 再生可能エネルギー対策について
3 安上がりの業者選定について

小須田稔(公明党)

- 1 安心・安全なまちづくりについて 2 健康・福祉について
3 災害対策について

橋岡協美(のぞみ)

- 1 観光による交流人口の増加施策について
2 地域包括ケアシステムの構築について
3 男女平等社会の実現に向けての今後の取り組みについて

木崎俊行(日本共産党)

- 1 貧困と格差を広げる消費税増税と市民の暮らし
2 税金の使い方にゆがみはないか
3 「こうほう佐倉」1月1日付6面、「引き続き準備会を通して大学からの事業計画」の表現について
4 戦争法(安保法制)廃止へ、現実的危険が生まれている

伊藤壽子(市民ネットワーク)

- 1 市長の政治姿勢について 2 共通番号(マイナンバー)制度について
3 化学物質過敏症問題について

五十嵐智美(市民ネットワーク)

- 1 子どもが健やかに育つ環境づくりについて
2 指定管理者制度の現状と課題について

◎上記の通告内容は、質問者から議長に文書で通告のあった内容に従い、大項目のみ掲載しています。

佐倉市の防災について

地域防災計画へ男女平等参画推進センターを位置づけ、避難所の環境改善や自主防災組織への提言等を担うべきでは。

他の自治体の状況等を調査し、関係各課と協議していく。家庭でできる減災対策の啓発について伺う。

耐震補強は費用がかかるため、なかなか進まないのが現状。感震ブレイカーの推進、普及は。

HPや防災訓練等で設置に向けて啓発活動を行っていく。

子ども自身が相談できる窓口や体制を検討してみたい。

相談窓口の設置予定はないが、様々な角度から連携を図り、子ども達を支援していく。

佐倉市の公共施設と文化芸術の振興について

公共文化施設の地域産業への貢献に関して考えを伺う。

地域との連携強化を図り、文化施設の活性化に努めていく。

佐倉市の財政について

トップランナー方式により普通交付税が不交付になる懸念について伺う。

女性の社会参加促進、病児保育

働く親にとつて子どもの病児保育は最大の難関である。病後児保育も必要と考えるがいかがか。

医療機関との連携体制が必要だが、前向きに検討したい。

女性が結婚、出産で離職することなく従事できる社会システムの構築、働き方改革が求められる。育休への理解も低く、出世できないとの理由で取得も低い。育休復帰後の待遇を伺う。

休業前と同一の職位である。職位が上がると条件、試験を受けられる年数はどうか伺う。

在職期間が対象、育休期間を除算しない。

主任主事への受験資格は在職4年目で、育休取得者は育休期間の半分を除算と聞いている。在職3年目に受験。その際

公明党

久野妙子

育休期間を除算しない。聞いていた内容と話が違う。訂正する。在職4年目で受験、育休期間の半分を除算。なお、除算は廃止の方向で検討。

女性の活躍推進の取り組みは。男女の固定的な役割分担意識をなくす、女性幹部養成プログラムへの派遣などを実施。

福利厚生として、食堂の再開を望む声が多い。考えを伺う。

市民も利用可能な休憩スペースとして整備を進めている。将来再開する方向で検討する。

学校施設の整備計画について

和式トイレで用を足せない子どもが増えている。健康面でも雑菌が繁殖しない乾式清掃が望ましい。洋式化へ向けた今後の対応について伺う。

整備に向けて検討していく。

市民ネットワーク

大野博美

「緊急事態条項」について

改憲をめざす安倍首相がまず手をつけると見られる「緊急事態条項」は、テロや災害時に「国家緊急権」を政府に与えるものだが、市長の見解を問う。

日本共産党

萩原陽子

食の安全と食糧自給について

様々な事態をひたくりで議論されていることに危惧を覚える。東日本大震災のような大災害にどのような法制度が必要だったのか、国、地方自治体ともに課題の整理を行うべきだ。

市長は災害時に「緊急事態条項」が役に立つと思うのか。

内容が明確でないが現法令で十分対応できると考えている。

そのとおり。現行の災害対策基本法で十分対応でき憲法を变える必要はない。緊急事態条項は基本的人権を極端に制約し、住民の命と財産を守るべき地方自治体にとって死活問題となる。

下水道料金値上げについて

「上下水道ビジョン」の策定及び料金の在り方に関する懇話会」が下水道料金の33・4%値上げを提言したが市の対応は。

提言を基本的な考え方として、使用料見直し作業を進める。

市民生活を支えるインフラである。値上げ率を抑える努力や、福祉的減免制度を要望する。

食の安全の土台となる地産地消を支えるには農業の活性化が必要だが、どう進めていくか。

農産物直売所に対する支援等を通じ農業の活性化に努める。

T P Pで食品添加物が増加し、子ども達への影響が心配されている。保育園での食の安全は担保されているか。また学校給食での地産地消の取り組みは。

各保育園に指導を行っている。学校ではJ Aや直売所と連携し、地産地消に努めている。

民間保育園が増えている中、市の責任で十分なチェックを。

住宅政策について

市の空き家率は11%で8千戸を超え、子育て世帯への住宅支援の活用を検討すべきでは。

国からの財源確保など課題はあるが、実現に向けて調査、研究する。

市営住宅は住まいのセーフティネットとして重要であり、空き家の活用も検討すべき。

家賃補助や民間住宅の借り上げなど、研究したい。

耐震基準を満たさない住宅の耐震診断・改修の助成制度は、予算を減額せず制度の改善を。事業の充実に努める。

個人質問

公害党 岡村芳樹 災害廃棄物処理計画策定に向けた取り組みについて

災害廃棄物処理計画の策定が進んでおらず、予期せぬ災害に備えた対策が不十分である。昨年9月、鬼怒川の堤防決壊により市街地が浸水した茨城県常総市では、路上への不法投棄や不衛生で悪臭を放つ膨大な量のごみや瓦れき、災害廃棄物の対応に追われ復旧活動に支障を来した。国は、自治体に対し大規模な災害に備え、事前に仮置き場や処理方法を定めた災害廃棄物処理計画の策定を求めている。備えあれば憂いなし、佐倉市でも早急に計画を策定すべきである。今後の取り組みを伺う。

市民の生命と財産を守るため、災害に強いまちづくりを進めたいと考える。収集、処理方法などの検討とあわせ、仮置き場用地の確保も努める。今後、災害廃棄物等の迅速かつ適切な処理ができるよう、国が東日本大震災の経験を活かして策定した災害廃棄物対策指針、災害廃棄物処理支援ネットワークを活用し、災害廃棄物処理計画の策定を進めていく。

定住人口、交流人口の確保のために、まちの個性や理念である「シティーアイデンティティ」を確立していくことが大切だと考える。こうした「佐倉らしさ」についてどのように取り組んでいるのか。

高木大輔

これまで歴史・自然・文化を代表的なものとして様々な取り組みを行ってきた。今後は、佐倉らしさの洗い出しを行い、市民の協力や民間ノウハウを活用し、佐倉らしさのブランド化を図っていききたい。

歴史と連携し、例えば、民俗学の観点から現在の「妖怪ブーム」を分析するなど、世の中

のニーズにあった企画の検討も行っていただきたい。

子育て施設の充実について

授乳室やおむつ替えスペースの名称が公共施設や商業施設によって様々である。施設機能の基準を設け、名称を「赤ちゃんの駅」に統一し、場所をホームページ等で公表すれば子育て支援につながる。導入の考えは。厚木市などの取り組みの事例を参考に検討していく。

平野裕子

出産、育児とともに親の介護にかかわる人が増加している現状を踏まえ、対応を伺う。国での調査結果や先進市の取り組みなどについて情報収集に努める。また、それぞれの家庭の事情に合わせて適切かつ包括的な支援を提供できるように、関係機関との連携を進めていく。

多様化してきている高齢者問題をどのように考え、施策を展開していくのか伺う。住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けていただけない暮らしを続けているだけでは、医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する地域包括ケアシステムの構築を中心に、高齢社会に対応したまちづくりを推進する。

佐倉図書館について

抜本的な建て替えを望むが、早急な実施が困難なら、まずは、トイレの洋式化やおむつ交換台の設置をすべきと考えるが。新町の活性化という視点を大事にしながらか整備に向けて検討する。トイレは現状施設を部分改修して、洋式化を進める。

市職員の生涯平均時間給の計算

市職員の生涯収入を38年間働くとして、12月15日「こうほう佐倉」の数字を使い計算した。市職員の給与は601万円×38年＝2億2860万円。退職金2390万円。

藤崎良次

共済会年金負担金110・6万円×38年＝4203万円。合計2億9453万円。労働時間は、1867・75時間×38年＝7万975時間。よって、時間単価は4150円。佐倉市での計算は。その計算方法は適切とは言えない。今後、研究検討したい。非正規職員とは4倍程度の差だが、その是非は。処遇の改善は今後の課題と認識している。

振り込め詐欺被害について 佐倉市での被害状況は。平成26年は47件で約1億2千万円、同27年は32件で約1億9千万円と金額は増えている。県警本部と佐倉署には、市民からの情報を受けるファクスが無い。一般市民が送れるファクスの設置を要望してほしい。警察関係者へ趣旨は伝える。

企業進出に向けて

昔、振興協会が取得したQVC裏の現在岩富緑地と言われている広大な土地を売却、または誘致する考えはないのか。地域住民の雇用確保や市税収入の増加のため、周辺環境にも配慮された優良企業の進出を誘導することによって、地域の活性化に資する資源として有効活用を図っていく方向で検討していきたいと考えている。

山本英司

岩富緑地の誘致が難しいのであれば、職住近接と言う基本から第三工業団地に隣接していることでもあり、岩富の人口増加につながるためにも住宅地にするという提案をしたい。岩富緑地の立地条件や人口が減少する社会情勢などを考慮すると、住居系の土地利用の活用は困難な状況であると考えている。

経済的支援は、今後国の制度に準じた支援だけでなく、市独自の支援策を他市の実施状況も踏まえ、検討を進めたい。第3子以降の優先措置等は子育て支援推進委員会が検討したい。佐倉市に行けば「本当に安心して子育てができる」、それが選ばれるまちになる。市長の決意を聞きたい。

子育て支援に経済的支援について

東京都杉並区では、3人目以降の子どもが生まれた世帯を対象に兄弟を含めて優先的に認可保育園の入園を認めたり、年取730万円未満の世帯には3人目以降の子どもの保育料や幼稚園の保育料の無料化を新年度から実施する。佐倉市では、これに加えて既に3人いる世帯でも該当させ、さらに学校給食の無料化や半額化も考えてほしいが、いかがか。

富塚忠雄

市民体育館のトレーニング室がリニューアル後、特に女性の利用者が増えている。他の施設でも高齢者の利用が増えている。草ぶえの丘体育館もより利用しやすくすべきではないか。予約状況をHPで掲載するなどしているが、今後は岩名や市民体育館の指定管理者と連携し、利用者がいづれかのHPを見れば全ての予約状況がわかるよう、HPをリンクしし利便性を図っていききたい。

市民体育館のトレーニング室がリニューアル後、特に女性の利用者が増えている。他の施設でも高齢者の利用が増えている。草ぶえの丘体育館もより利用しやすくすべきではないか。予約状況をHPで掲載するなどしているが、今後は岩名や市民体育館の指定管理者と連携し、利用者がいづれかのHPを見れば全ての予約状況がわかるよう、HPをリンクしし利便性を図っていききたい。

市民体育館のトレーニング室がリニューアル後、特に女性の利用者が増えている。他の施設でも高齢者の利用が増えている。草ぶえの丘体育館もより利用しやすくすべきではないか。予約状況をHPで掲載するなどしているが、今後は岩名や市民体育館の指定管理者と連携し、利用者がいづれかのHPを見れば全ての予約状況がわかるよう、HPをリンクしし利便性を図っていききたい。

のぞみ 橋岡協美

佐倉市の観光の潜在需要の掘り起こしの取り組みを伺う。明治27年の鉄道開通以来、県の代表的な鉄道の要衝であった歴史を活かし観光振興の観点から鉄道事業者と連携していく。民泊の課題について伺う。規制と活用の観点から関連部局と連携し、研究していく。

市民住宅の高齢化について

市営住宅で高齢化により階段の上り下りがつらくなった時の住宅内の住み替えはできるか。既存入居者の住み替えは、新たに引越越し費用が発生するなど懸念事項もあることから、具体的な運用規定については早急に検討していきたい。

小須田稔

高年齢の進展で、より安心して長く住み続けられるために市営住宅で取り組んでいることは。対策の一つとして、福祉部局や地域包括支援センターとの連携での見守り、さらにはバリアフリー化を推進していきたい。

公明党 小須田稔

生活支援コーディネーターだけで生活支援の体制整備を推進することは難しい側面があり、地域資源について地域間で差異があることも十分認識している。医療と介護の連携について。関係者間の理解の共有と連携の強化を図り、在宅を希望する市民の目線で見て安心できる質の高いサービスが提供されるよう具体的な取り組みを検討する。

男女平等参画推進について

業務の3割を圖書の配架が占めている男女平等参画推進センターの課題について伺う。業務基準の変更を要しない課題は連絡会において協議する。

政治的中立性を欠く小中学校校税の特別授業と給食費の無料化 授業の感想は「消費税こそが大切」と。配布資料の発行元は全国関税会で「軽減税率導入に反対、全部10%」と。これ

が、政治教育でなくて何なのか。この資料の活用を中止を求める。今後身近な税として消費税を取り上げたこの資料を使用する。政治教育ではない。

消費税率引き上げに伴う子育て支援について

消費税率引き上げに伴う子育て支援について。消費税率引き上げに伴う子育て支援について。消費税率引き上げに伴う子育て支援について。

成田空港の軍事利用を許すな、市政の根底に平和を

軍事的利用の国会答弁について承知しているか。戦争法で現実的危機が迫っている。テロの蛮行から市民と地域を守ろう。報道されている情報以外は市として承知していない。

市民ネットワーク 伊藤壽子

糖尿病、高血圧症などの生活習慣病は放置すると重症化し透析や合併症となり、国保医療費の3割、死亡者数の6割を占めている。(人工透析は一人年間600万円かかる)わかりやすい保健指導は効果があるので、特定健診受診者全員に行うべき。望ましいが、対応が難しい。40歳からでは手遅れになる。小中学校からの対応を。

肥満度30%以上の児童生徒

肥満度30%以上の児童生徒321人に生活習慣病予防検診を実施。うち6人が重複した所見を持った児童生徒だった。マイナンバー制度の問題点 カード交付時のトラブルは。2カ月間でシステムダウンが7回、交付への影響18件発生。通知カードや個人番号カードを紛失し被害が懸念される場合、本人の申し出があれば市長職権で番号変更は可能はず。適切に対処する。コンビニ店に住民票、謄本、納税証明書等が交付されるよう

政治的中立性を欠く小中学校校税の特別授業と給食費の無料化 授業の感想は「消費税こそが大切」と。配布資料の発行元は全国関税会で「軽減税率導入に反対、全部10%」と。これ

になるが、1枚当たりの経費は。1枚当たり914円と試算。コンビニ店手数料は123円。市民ネットワーク 五十嵐智美 子どもが健やかに育つ環境を

乳幼児期の支援について

出産後の母子支援として産後ケアが始まる。児童虐待や産後うつ等の懸念が増すなかで効果が期待されるが、概要を伺う。体調不良、育児不安や家族からの支援が受けられない母子を対象に宿泊または訪問を実施。ケアの終了後も継続的支援が必要な場合の対応を伺う。地区担当保健師が支援する。

学齢期の支援について

子どもの貧困率が増加。市の就学援助を受ける小・中学生も増えている。年齢に応じた体験活動ができるよう就学援助でのクラブ活動費支給の検討を。今の支給内容で充足している。調査していないが家庭事情で部活動をやっていない例はない。

大阪市のように子どもの生活実態調査を行い、必要な施策を検討すべき。市長の見解は。実情をよく把握した上で、研究課題とさせていきたい。課題を抱える子ども支援のために福祉の専門職スクールソーシャルワーカーを導入すべき。今後県への派遣で対応する。

生活習慣病対策について 糖尿病、高血圧症などの生活習慣病は放置すると重症化し透析や合併症となり、国保医療費の3割、死亡者数の6割を占めている。(人工透析は一人年間600万円かかる)わかりやすい保健指導は効果があるので、特定健診受診者全員に行うべき。望ましいが、対応が難しい。40歳からでは手遅れになる。小中学校からの対応を。

肥満度30%以上の児童生徒321人に生活習慣病予防検診を実施。うち6人が重複した所見を持った児童生徒だった。マイナンバー制度の問題点 カード交付時のトラブルは。2カ月間でシステムダウンが7回、交付への影響18件発生。通知カードや個人番号カードを紛失し被害が懸念される場合、本人の申し出があれば市長職権で番号変更は可能はず。適切に対処する。コンビニ店に住民票、謄本、納税証明書等が交付されるよう

政治的中立性を欠く小中学校校税の特別授業と給食費の無料化 授業の感想は「消費税こそが大切」と。配布資料の発行元は全国関税会で「軽減税率導入に反対、全部10%」と。これ

になるが、1枚当たりの経費は。1枚当たり914円と試算。コンビニ店手数料は123円。市民ネットワーク 五十嵐智美 子どもが健やかに育つ環境を

地震の揺れをセンサーが感知

地震の揺れをセンサーが感知し、あらかじめ設定しておいた震度以上の場合に、「配線用ブレーカー」または「漏電ブレーカー」を遮断する器具をいいます。一般的なブレーカーは漏電には対応していませんが、地震による火災対策には効果はありません。感震ブレーカーには、分電盤タイプ、コンセントタイプ、簡易タイプといった種類があります。

用語解説

感震ブレーカー 地震の揺れをセンサーが感知し、あらかじめ設定しておいた震度以上の場合に、「配線用ブレーカー」または「漏電ブレーカー」を遮断する器具をいいます。一般的なブレーカーは漏電には対応していませんが、地震による火災対策には効果はありません。感震ブレーカーには、分電盤タイプ、コンセントタイプ、簡易タイプといった種類があります。



主な議案の概要

市長から提出された議案のうち、議案第1号～第9号は平成28年度の一般会計、各特別会計、上下水道事業会計の当初予算、議案第10号～第17号は平成27年度の一般会計と各特別会計の補正予算、議案第18号～第34号、第44号は条例の制定、議案第35号～第36号は市道路線の認定や変更、議案第37号～第43号と諮問第1号～第2号は人事に関する議案です。(なお、議案第1号～第9号の概要は、1ページに記載してきます。)

【議案第10号・第16号・第17号 平成27年度佐倉市一般会計補正予算】 歳入歳出それぞれ24億6568万円の減額(第10号)、4億7628万4千円の増額(第16号)、6540万3千円の増額(第17号)を補正するもので、3議案の補正後の予算総額は468億7442万7千円。歳出の主なものは、国民健康保険特別会計繰入金、国の補正予算に対応した年金生活者等支援臨時福祉給付金事業、地方創生加速化交付金対象事業などの増額のほか、各事業の執行に伴う計数整理による減額。

【議案第18号 佐倉市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について】 防災に関する事務を含めた危機管理に関する事務を所掌する危機管理室を設置するもの。

【議案第21号 一般職職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について】 地方公務員法の改正に伴い、等級別基準職務表を整備するとともに、千葉県人事委員会勧告に準拠し給与制度を見直すものとし、一般職職員の給与に関する条例ほか4条例を一括して改正するもの。

【議案第24号 佐倉市手数料条例の一部を改正する条例の制定について】 法令の改正等に伴い、建築物に対する制限の適用除外に関する移転にかかる認定申請手数料など、各種申請及び通知の審査にかかる手数料を定めるもの。

【議案第28号 佐倉市立幼稚園園児保育料徴収条例の一部を改正する条例の制定について】 佐倉市立幼稚園における預かり保育の拡充に伴い、預かり保育の利用にかかる保育料の単価を日額から時間単位の額に改め、1時間当たり150円にするもの。

【議案第29号 佐倉市いじめ問題対策連絡協議会及び佐倉市いじめ対策調査会設置条例の制定について】 いじめ防止対策推進法及び佐倉市いじめ防止基本方針に基づき、佐倉市いじめ問題対策連絡協議会及び佐倉市いじめ対策調査会を設置するもの。

【議案第33号 佐倉市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について】 占用料の額の算定基礎である地価の変動に伴い、都市公園にかかる占用料を改正するもの。

やくりん

議案第1号 平成28年度佐倉市一般会計予算について

本予算は佐倉市政の根幹をなす予算であり、指摘せざるを得ない点はあるが、その重要性に鑑み賛成した。以下に指摘する点を述べる。

今年度は、第4次佐倉市総合計画(後期基本計画)の実施初年度であり、計画で位置づけた施策について、歳入の展望を見据えながら、一貫性をもって着実に事業を執行するスタートの年である。

前期基本計画から後期基本計画に移行するにあたり、市長は3点の見直しを指示した。市長は1点目は、人口減少・少子高齢化問題。2点目は、前期の取り組みと現状の課題の検証及びその内容の更新。3点目は計画期間の首長任期との連動による1年間の短縮と検証を踏まえた基本施策の再整理である。

まず1点目では佐倉市の人口問題を喫緊の課題と捉え、具体的には、平成23年の17万8199人をピークとして、平成31年には17万5636人を見込んでいた。しかし、この根拠は「総合戦略策定懇談会」でも議論になり、出生率の改善、20代・30代の転入超過抑制及び50代・60代の転入超過促進により、17万7092人と約1500人多い人口を見込み数とした。この予測の根拠となるデータには、願望が含まれていないか。

2点目は、前期の課題の検証とその内容の更新だが、「こうほう佐倉新年度」によれば、市長はその一例として、「印旛沼周辺の活性化」をあげている。しかし、同時に、前期の柱であった「歴史・自然・文化」関連の施策も強調している。これでは、「見直し」ではなく「継続」ではないのか。

さらに、今期メインテーマの子育てについての説明が不十分である。

前期の検証で見落とせない課題の1つは財政問題であろう。毎年20億円前後の地方債が、平成26年に37億円に増額している。扶助費の平成22年以降の大幅な増額という非主体的な説明だけでは、内容の更新とは言えない。つまり、後期基本計画に基づいた事業が十分に予算化されているとは言えない。

子育てについて

子育てについての説明が不十分である。

前期の検証で見落とせない課題の1つは財政問題であろう。毎年20億円前後の地方債が、平成26年に37億円に増額している。扶助費の平成22年以降の大幅な増額という非主体的な説明だけでは、内容の更新とは言えない。

つまり、後期基本計画に基づいた事業が十分に予算化されているとは言えない。

次に、指定管理者の選定方法について、その事業規模の大きさから、慎重かつ厳正な審査が行われなければならない。しかし、現状では選考委員の情報が不十分であり、選考委員選任の透明性も求められる。

【議案第37号 教育委員会委員の任命について】 市民公募委員については、本来多様な人材の中から選任されるべきである。しかし、今回の応募者は1名のみであり、多くの候補者の中から選任できる制度となるよう検討が必要である。また、審議の過程における執行部の説明や答弁が、不十分であり、判断材料としては、適切ではなかった。

【議案第5号 請願・陳情の採決理由を市議会ホームページ及び市議会だよりに掲載することを要望する陳情について】 陳情者に多くの情報や議会内の意見を伝えることは重要である。しかし、審議する委員会においては、様々な意見があり、採決の結果に反映されない意見も当然存在する。したがって、採決結果に加えて、委員会での理由をまとめて掲載することは極めて困難であるため反対した。

【議案第1号 平成28年度佐倉市一般会計予算について】 健全な財政運営と持続可能な財政の確立を進めるものと判断し、意見を申し添え賛成しました。①公共施設等総合管理計画は機能やサービスの視点でとらえ、行政改革に資する取り組みにすること。②平成28年度より行われる子育て世代包括支援センターや産後ケアは重要な役割を担うものであり、きめ細かい支援とすること。③小児休日夜間急病診療所の運営は医師の負担の改善など、体制確保の取り組みを推進すること。④小中学校教職員の事務作業の煩雑化を校務支

援システムで効率化を進め、教育環境を充実させること。⑤既存建築物耐震改修等支援事業は耐震化率を更に向上させること。【議案第10、17号平成27年度佐倉市一般会計補正予算については、観光文化資産を守り発展させることにつながる事業や、保育士の待遇改善と子育て環境の向上のための施策を推進するよう申し添え、賛成しました。【議案第31号、草ぶえの丘交流型農園の利用率が上がるよう、手ぶらで農業体験ができる仕組みを求め、賛成しました。】

一般会計予算について賛成

一般会計予算について賛成

一般会計予算について賛成

一般会計予算について賛成

一般会計予算について賛成

一般会計予算について賛成

一般会計予算について賛成

一般会計予算について賛成

一般会計予算について賛成

市民ネットワーク

市民ネットワーク

市民ネットワーク

市民ネットワーク

市民ネットワーク

市民ネットワーク

市民ネットワーク

市民ネットワーク

市民ネットワーク

会派に属さない議員

会派に属さない議員

会派に属さない議員

会派に属さない議員

会派に属さない議員

会派に属さない議員

会派に属さない議員

会派に属さない議員

会派に属さない議員

※議席番号と議員名の確認は4ページの議案賛否一覧をご覧ください。



# 委員会報告

※議案は市長提出議案  
◎は委員長、○は副委員長

## 総務常任委員会

開催日：平成28年2月22日、3月7日 / 場所：第四委員会室

### 《審査結果》

議案10	議案11	議案12	議案14	議案15	議案16
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案17	議案18	議案19	議案20	議案21	議案22
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案23	議案24	議案25	議案26	議案27	議案44
可決	可決	可決	可決	可決	可決

議案18件について審査し、その結果は左表のとおりです。  
なお、審査の過程において、次のような意見が出されました。  
マイナンバー制度においては、地方公共団体情報システム機構が運営するシステムに不具合が続いており、行政事務及び市民サービスへの影響が懸念される。今後とも、国と連携し適切な対応に努められたい。

[委員]◎櫻井道明、○小須田稔、橋岡協美、伊藤壽子、村田穰史、藤崎良次、押尾豊幸

## 文教福祉常任委員会

開催日：平成28年2月22日、3月8日 / 場所：第三委員会室

### 《審査結果》

議案10	議案13	議案16	議案17	議案28	議案29
可決	可決	可決	可決	可決	可決
議案30	陳情7				
可決	不採択				

議案7件、陳情1件について審査し、その結果は左表のとおりです。  
なお、審査の過程において、次のような意見が出されました。  
保育士補佐員賃金の減額は、予定した応募者が集まらないことが要因であり、必要人数が確保されるよう保育士の処遇改善に努めていただきたい。  
既存システムを改修する際は、その作業内容を十分に把握し、適正な見積額の評価に努めていただきたい。  
いじめ対策調査会の運営にあたっては、いじめ防止が効果的に図られるよう、調査結果を全て公開するなど、積極的な情報公開に努めていただきたい。  
地域密着型サービスは、今後増加が見込まれる介護サービスであり、より良いサービスが提供されるよう、施設の現状把握に努めるとともに、適切な指導監督を行っていただきたい。

[委員]◎川名部実、○平野裕子、木崎俊行、敷根文裕、望月庄子、五十嵐智美、森野正

## 経済環境常任委員会

開催日：平成28年3月9日 / 場所：第二委員会室

### 《審査結果》

議案10	議案17	議案31	議案32	陳情6
可決	可決	可決	可決	不採択

議案4件、陳情1件について審査し、その結果は左表のとおりです。  
なお、審査の過程において、次のような意見が出されました。  
交流型農園については、単に区画を貸すだけでなく、利用者のニーズに合わせ、付加価値をつけたサービスの提供に努めていただきたい。  
予算を組むにあたっては、ある程度の考え方や方向性を持ったうえで計上し、執行残の発生抑制に努めていただきたい。

[委員]◎中村孝治、○高木大輔、徳永由美子、萩原陽子、石渡康郎、冨塚忠雄、岡村芳樹

## 建設常任委員会

開催日：平成28年3月10日 / 場所：第一委員会室

### 《審査結果》

議案10	議案33	議案34	議案35	議案36
可決	可決	可決	可決	可決

議案5件について審査し、その結果は左表のとおりです。  
なお、審査の過程において、次のような意見が出されました。  
市道路線の認定、変更については、審査に当たり、賛否の判断材料となるような重要な情報が直前に提供される事態となった。11月定例会においても、速やかな提供を要望したにもかかわらず、それが生かされていないことから、再度可能な限り早い段階での情報提供を要望する。

[委員]◎清宮誠、○爲田浩、斎藤明美、山本英司、久野妙子、大野博美、山口文明

## 議会運営委員会

開催日：平成28年3月11日 / 場所：第四委員会室

### 《審査結果》

陳情5
不採択

陳情1件について審査し、その結果は左表のとおりです。  
なお、審査の過程において、次のような意見が出されました。  
本陳情の趣旨に鑑み、請願及び陳情の採択結果のみを通知、掲載するだけではなく、委員会における意見の集約結果を添えるなど情報提供手法を模索すべき。  
委員会において、各委員が意見をより鮮明に発言していくべき。  
本陳情の趣旨は理解できるものの、会派制を基礎として運営する本市議会においては、全ての議員が議案に対する意見を述べることがあるとはいえず、また、仮にそのような場があったとしても、機関たる佐倉市議会として賛否の理由を示すことは、議員個々に多様な意見があることを踏まえれば困難である。  
本会議での全議員による採決結果と委員会での委員による採決結果は、必ずしも一致するものではなく、委員会における議論等の情報提供をもって、本陳情が求める具体的な要望内容を担保することができない。  
請願、陳情にとどまらず、あらゆる議案を含めて検討すべき。

[委員]◎岡村芳樹、○村田穰史、木崎俊行、平野裕子、爲田浩、橋岡協美、五十嵐智美、中村孝治

## 佐倉市議会のホームページもご覧ください

佐倉市のホームページ <http://www.city.sakura.lg.jp> から

→ [佐倉市議会](#) をクリック



### ●会議録が検索できます！

平成元年以降の本会議の会議録のほか、平成27年5月以降の常任委員会や議会運営委員会など委員会等の会議録も検索することができます。

### ●インターネット中継を見ることができます！

本会議の様子を、開催時間中にライブ中継で見ることができるほか、開催日のおおむね1週間後から録画中継を見ることができます。

少子高齢化…今や議会に限ったことではなく、至るところで様々な場面で、常套句のように耳にし自らも口にしているようになって久しい。受け入れなければならないことは十分理解している。人として成長過程と終焉間に寄り添いかかわる大事な人材の確保をどのように実現していくか？解決への道のりの険しさを感じた今議会であった。

(広報公聴委員 爲田浩)

委員会のインターネット中継や陳情・請願の採決理由の公表を求める陳情は賛同少数でしたが、各議員がどのようになっているかについて審議しているか知るために必要なことと考えます。

また、市民が自由に参加する議会報告会・意見交換会も情報公開として重要な取り組みであり、今後も開かれた議会を目指す改革を推進していきます。

(広報公聴委員 五十嵐智美)

## 議会百景

## 6月定例会の予定

議会を傍聴してみませんか

- ◆議会運営委員会 5月31日(火)
- ◆招集日 6月6日(月) 午後1時から
- ◆一般質問 6月13日(月)～16日(木)
- ◆常任委員会 6月20日(月)～23日(木)
- ◆最終日 6月27日(月) 午後1時から

☆日程は変更になることもありますので、詳細につきましては事務局までお問い合わせください。  
議会事務局 ☎484 - 6254

- インターネット中継：本会議（招集日・一般質問・最終日）の様子を開催時間中にライブ中継するほか、開催日のおおむね1週間後から録画中継を配信。
- CATV議会放映：本会議の様子を開催日の翌日午後5時30分から放送。  
【地上デジタル10チャンネル、デジタルCATV301チャンネル】